

## みんなの願いは窓口無料 すすめる会ニュース 16-5号

2016年6月8日(水)

発行：福祉医療給付制度の改善をすすめる会

<http://www.medical-post.net/fukushi/>

(長野市高田中村276-8：長野県社保協内)

# 子ども医療費助成状況を調査(2015年4月現在)しました。 全国8割超の市町村子ども医療費窓口無料化



**石川県** 2015年度中に13市町(68%)で窓口無料化

**岩手県** 2016年8月から全県一斉に窓口無料化

## 求められる長野県当局の政治決断

厚生労働省は、6月3日付けで2015年4月1日現在の子ども医療費助成の全国状況を公表しました。すすめる会では、この厚労省の調査報告と社会保険出版社発行の「全国市町村医療費助成制度一覧」を参考に2015年4月段階の都道府県と市町村の子ども医療費助成の状況をまとめました。

**助成の対象年齢**では、都道府県段階では就学前が主流で、市町村段階では中学校卒業が主流になっています。高校卒業まで実施の市町村も増え、入院で16%、通院で15%になっています。**所得制限の有無**では、都道府県段階で64%の所得制限有りに対して、市町村段階では81%が所得制限無しになっています。**自己負担の有無**では、都道府県段階で83%が自己負担有りに対して、市町村段階では、59%が自己負担無しとなっています。

また、**窓口無料実施の自治体**は、都道府県段階では、38都府県、市町村段階では81%の市町村になっています。**石川県**では、県知事の政治決断によって、2015年中に県下19市町のうち68%にあたる13市町が窓口無料(現物給付)になりました。**岩手県**では、本年8月から全県一斉に償還払い(自動給付)方式を止め、窓口無料の現物給付方式に切り替えます。その結果本年中には、当該県内のすべての市町村で医療機関の窓口で一旦医療費を支払う償還払い(自動給付)方式になっている都道府県は、長野県を含め**6県のみ**となる見込みです。(長野県、福井県、三重県、奈良県、鹿児島県、沖縄県)。

一方、厚生労働省は、上記の全国8割超の市町村が実施している窓口無料化に対して市町村国保の国庫補助金削減措置を強行していますが、国民世論の高揚や全国知事会の強い要望、国会審議等を通じこの削減措置の「見直し」を公言しています。この厚労省の政策転換は、長野県当局が窓口無料化を一貫して拒否している最大の理由が崩れる内容です。私たちは、長野県当局に対して一刻も早く窓口無料化への政治的決断を求めます。

なお、上記の調査結果の詳細は、すすめる会のホームページを検索して下さい。

<http://www.medical-post.net/fukushi/archives/981>

# 子ども医療費助成方法一覧：都道府県と市町村状況一覧

2015/04/30現在 (株)社会保険出版社調べ

都道府県名	都道府県の助成方法		市町村の助成方法の数			
	現物・併用	償還	全体	現物・併用	償還	現物・併用比率
北海道		○	179	167	12	93.3%
青森県	○		40	40	0	100.0%
岩手県		○	33	0	33	0.0%
宮城県	○		35	35	0	100.0%
秋田県	○		25	25	0	100.0%
山形県	○		35	35	0	100.0%
福島県	○		59	59	0	100.0%
茨城県	○		44	43	1	97.7%
栃木県	○		25	25	0	100.0%
群馬県	○		35	35	0	100.0%
埼玉県		○	63	60	3	95.2%
千葉県	○		54	54	0	100.0%
東京都	○		62	62	0	100.0%
神奈川県	○		33	33	0	100.0%
新潟県	○		30	30	0	100.0%
富山県	○		15	15	0	100.0%
石川県(注1)	○		19	2	17	10.5%
福井県		○	17	0	17	0.0%
山梨県	○		27	27	0	100.0%
長野県		○	77	0	77	0.0%
岐阜県	○		42	42	0	100.0%
静岡県	○		35	35	0	100.0%
愛知県	○		54	54	0	100.0%
三重県		○	29	0	29	0.0%
滋賀県	○		19	19	0	100.0%
京都府	○		26	26	0	100.0%
大阪府	○		43	43	0	100.0%
兵庫県	○		41	41	0	100.0%
奈良県		○	39	0	39	0.0%
和歌山県	○		30	30	0	100.0%
鳥取県	○		19	19	0	100.0%
島根県	○		19	19	0	100.0%
岡山県	○		27	27	0	100.0%
広島県	○		23	23	0	100.0%
山口県	○		19	19	0	100.0%
徳島県	○		24	24	0	100.0%
香川県	○		17	17	0	100.0%
愛媛県	○		20	20	0	100.0%
高知県	○		34	34	0	100.0%
福岡県	○		60	60	0	100.0%
佐賀県	○		20	20	0	100.0%
長崎県	○		21	20	1	95.2%
熊本県(注2)	○		45	35	10	77.8%
大分県	○		18	18	0	100.0%
宮崎県	○		26	26	0	100.0%
鹿児島県		○	43	0	43	0.0%
沖縄県		○	41	0	41	0.0%
	38	9	1,741	1,418	323	81.4%

(注1) 石川県は2015年度中に上記の他11市町で現物給付実施予定。計13市町(68.4%)になる。

(注2) 熊本県は県の指定なし、市町村委託なので併用とした

全国の8割超の市町村が現物給付(併用含む)方式

現物給付0県(併用含む)は、岩手県、福井県、長野県、三重県、奈良県、鹿児島県、沖縄県の7県  
但し、岩手県2016年8月全県一斉に現物給付へ。2016年にはゼロ県は6県。